

【書評】

中本悟・松村博行編著

『米中経済摩擦の政治経済学
——大国間の対立と国際秩序』(晃洋書房、2022年3月10日、vii+249ページ
2,800円+税)

米中経済摩擦を契機とする米中対立は、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻を経て、技術覇権やデカップリング、さらにはグローバルガバナンスをめぐる戦略的競争へと進化し、検証すべき分野・争点も拡大しつつある。世界第1位と第2位の経済大国が対立の様相を強めるに伴い、グローバル経済は地政学的リスクの顕在化と国際経済秩序の分断の危機に直面している。しかし経済摩擦は純粋な経済現象ではなく、経済学の知見を駆使して分析できる対象でもない。しかもそれが経済大国間で発生しているとなると、その影響はグローバル経済全体に及ぶことになる。ここから米中経済摩擦、また中国の「国家資本主義」の分析には、これを経済取引と政治外交、安全保障、イデオロギーとの相互関係として捉える政治経済学的な視座が不可欠となる。

本書は「世界でもっとも重要な二国間関係」である米中関係を多角的かつ複眼的に捉え、政治経済学的な分析を加えた共同研究の成果である。

本書の構成と内容は次の通りである。

- 序章 本書の課題 (中本悟)
- 第1章 アメリカン・グローバリゼーションと中国経済体制 (板木雅彦)
- 第2章 米中間における貿易不均衡の構造 (田村太一)
- 第3章 付加価値貿易から見た米中貿易 (小山大介)
- 第4章 大国の食料貿易 (千葉典・渡邊英俊)
- 第5章 自由な越境移転か、ローカライゼー

ションか (森原康仁)

- 第6章 中国のハイテク産業と技術の現状 (近藤信一)
- 第7章 科学技術領域にみる米中対立の構図 (松村博行)
- 第8章 米中経済のデカップリングとアメリカ製造業の「復活」 (井上博)
- 第9章 米中関係の現段階 (中川涼司)
- 第10章 「一带一路」と受け入れ途上国 (井出文紀)
- 第11章 米中2つの資本主義体制の経済摩擦 (中本悟)

序章では、本書の問題意識が明確に提示されている。ソ連崩壊後、唯一の超大国となった米国は、改革開放に転じた中国を米国の価値観が支配する国際社会に取り込むために関与政策を展開した。ところが中国が大国化するに伴い、米国の対中関与政策は次第に揺らぎ始め、中国の「国家資本主義」に着目した米国は「中国異質論」を展開し、ついにはトランプ政権が貿易戦争を仕掛けるにいたった。一方、中国では鄧小平の遺訓である「韜光養晦」が見直され、「一带一路」構想などの積極外交が打ち出された。中国のハイテク企業がグローバル展開をみせ始めると、米国では中国のイノベーション政策や技術移転と安全保障との関係が問われるようになった。このような問題意識に基づき、本書では貿易摩擦にとどまらず、外交・安全保障をも巻き込んだ米中間の対立局面が政治経済学的に分析されている。

第I部「米中貿易の解明」(第1～4章)では、深化した米中相互依存関係が分析される。

第1章では、GATT/WTO体制に編入された中国とアメリカン・グローバリゼーションとの関係が問われる。改革開放後、中国は資金調達、技術獲得、グローバル・バリューチェーン(GVC)への参加という面でアメリカン・グローバリゼーションを徹底的に活用し、国有企業主導の混合寡占経済を国内に構築することに成功した。米中経済摩擦の本質は、中国の経済

的な台頭それ自体ではなく、「その全般的な台頭が、アメリカン・グローバリゼーションの内部に、脅威を与えない形で組み込まれていないことからくるアメリカ資本主義のフラストレーションの表出である」という指摘はきわめて興味深い。米中超大国関係を軸にしたグローバル経済の把握には、やはり巨視的な世界観が不可欠であり、本章では、このような視座に基づき複雑な米中関係の本質が的確に捉えられている。ただ、本章で展開された類推（アナロジー）に基づく概念分析は、馴染みのない評者にとってはやや難解な論理展開に映った。

第2章では、米中貿易の不均衡構造が企業ベースの国際分業の観点から考察される。米中貿易の拡大は、制度的な貿易障壁の除去よりも、生産ネットワークの形成が大きく関係している。アジア太平洋地域の国際分業といえば、日本、韓国、台湾、ASEANから中間財が中国に持ち込まれ、中国で組立・加工されたのちに、米国・EUに向けて輸出される「三角貿易」に特徴づけられる。中国の対外貿易における外資系企業と加工貿易の比重が格段に高いこと、貿易品目が軽工業品から機械類へとシフトしていったことを再確認したうえで、Apple社による中国に立地するEMS企業からのアウトソーシングの事例が取り上げられる。Apple社の事例では、台湾・中国企業や中国に立地する外資系企業からの調達が増えており、内製化の進展がみられる。本章では、米中貿易構造が的確に捉えられているが、Apple社の事例が企業ベースの国際分業をどの程度代表しているのか、追加的な説明が望まれよう。

第3章では、米中貿易における多国籍企業の役割が付加価値貿易統計を通して検証される。米中に日本を加えた付加価値貿易統計の分析では、日中にとって米国は最大の付加価値実現の「場」である。中国の国内付加価値/輸出比率は日米と比べると低く、一方、その輸入中間財・サービスの再輸出比率は日米よりも高い。ここから中国中心のGVCがアジアで形成されていること、また中国の対米貿易収支黒字は

GVCを通して中間財が中国に集約され、その完成品が対米輸出される形で実現されていることが明らかとなる。米中貿易では多国籍企業による企業内貿易と生産活動の外部化が同時に展開されており、付加価値貿易統計の分析からは米中対立の火種を垣間見ることができる。また製造業に加えて、中国は金融・サービス分野でも対米黒字を計上し始めており、対立の軸足が物品貿易からサービス・知財、金融分野に移っているとの重要な指摘がなされている。

第4章では、世界食料貿易における米中両国の位置づけがなされ、主要品目別の動向が考察される。中国はWTO加盟時に、主要農産品に関税割当や価格支持による生産者保護制度を導入し、コメ、小麦、トウモロコシは100%近い自給率を維持している。中国の食料輸入は油糧種子・植物油が中心であり、2000年代に最大の輸入先であった米国はシェアを落とし、FTA発効国・地域や他の主要輸出国からの代替的輸入が進んでいる。この傾向が強まるなかで仕掛けられたトランプ政権の貿易戦争は、中国の食料輸入の「アメリカ離れ」を加速化した。米中両国は世界食料貿易の15%程度を占めており、世界の食料貿易と食料安全保障における両国の動きは引き続き注視する必要がある。世界食糧貿易における米中両国の位置づけを確認することはきわめて重要な作業であるが、さらに米中二国間関係において食料貿易がもつ意味やその構造面の分析が望まれる。

第II部「激化する技術・知的財産をめぐる覇権争い」（第5～8章）では、中国脅威論やデカップリングの醸成過程が検証される。

第5章では、新たな「産業のコメ」である「データ」をめぐる米中の角逐が取り上げられる。現在、米中間では地政学的競争が繰り広げられている。技術覇権は国際政治経済秩序に強い影響を及ぼすことから、覇権国・覇権挑戦国はともに技術に関心を向けざるをえない。2020年1月の米中通商協定第一段階合意では、知的財産の窃取と強制的技術移転の禁止が掲げられたが、重要データの国内保存義務（データロー

クライゼーション)は対象外とされた。中国としては、技術移転や知財保護の合意はできるものの、サイバーセキュリティ分野での妥協は基本的に不可能である。サイバーセキュリティは中国の情報技術に支えられた権威主義体制＝「デジタル・レーニン主義」の根幹をなしており、同時に中国の産業の高度化に不可欠な分野でもある。GAFGAがデータローライゼーションを拒否するなか、習近平政権の体制維持と利害を同じくするBATなどの国内IT企業は、中国市場に間隙を見出し、急速な成長を実現した。「自由な越境データ移転」は米中間で妥協が許されない分野となっているとの指摘は傾聴に値する。

第6章では、半導体産業の米中デカップリングが取り上げられる。まず中国のファブレス企業(ハイシリコン)はすでに世界のトップレベルにあるが、半導体製造前工程は2～3世代遅れており、半導体製造装置も部品の技術水準は向上しているが、装置システムとしての統合技術に課題があるとの現状認識が示される。次に米中対立の代表的事例として、米国のフェアウェイに対する輸出規制、すなわち2019年5月のエンティティリスト掲載、2020年5月の禁輸措置第2弾、さらに代替調達先候補と目されていた中国ファウンドリー大手・中芯国際(SMIC)との取引禁止の過程が取り上げられる。これに対して中国では、国産化の機運が高まり、半導体ファンドの設立も相次いでいるが、成果が出るにはまだまだ時間を要する。むしろ中国のベンチャー企業の買収、メモリーの積層化や旧世代のレガシー投資、人材獲得が進められている。中国が製造強国になるための条件として、本章では、暗黙知を形式知化するIoTを前提としたAIの効果的な活用という興味深い指摘がなされている。

第7章では、科学技術分野における相互依存からデカップリングへの転換過程が検証される。積極的な「関与拡大」を掲げたクリントン政権、ブッシュ(子)政権を経て、オバマ政権2期目になると、中国からのサイバー攻撃が

頻発し、中国の軍事力増強に対する警戒感も高まった。トランプ政権の『国家安全保障戦略』(2017年12月)では、中国は米国の利益に挑戦し、安全保障と繁栄を脅かす「修正主義国家」とされ、米国は「大国間の競争」に直面しているとの認識が示された。中国が「国家中長期科学技術発展綱要」、「中国製造2025」、「軍民融合」を提起するに伴い、米国の警戒感はさらに高まり、新興・基盤技術の流出阻止のために「輸出管理改革法」(ECRA)や「外国投資リスク審査現代化法」(FIRRM)の整備、エンティティリストの拡大、人材の管理強化が進められた。米国は科学技術分野における競争に勝ち抜くために、イノベーション・エコシステムから中国を「切り離す」ことを選択した。本章では、米国が優位性をもつ分野に限定したデカップリングが現実的な選択肢であるとの認識が結論的に示されている。

第8章では、サプライチェーンの再編・国内回帰(リショアリング)と米国の製造業の再生との関係性が考察される。トランプ政権はデカップリングの方針により、米国の対中依存削減とサプライチェーンの再編を進めた。しかしマクロ経済的にみると、追加関税による対中輸入の削減は米国の経常収支赤字の減少に寄与しておらず、引き続き米国には貯蓄・投資バランスの改善が求められている。対中輸入の減少分はベトナムなどのアジア新興国により部分的に代替されたが、それには当然限度がある。そこで米国政府は、国内回帰と先端産業の奨励策により、製造業の再生と雇用創出を目指している。2019年までの10年間の製造業の生産高と雇用に着目すると、米国の製造業の国内基盤は輸送機器を中心に回復基調にあり、コンピュータ・周辺機器も縮小に転じることなく、一定の生産基盤が維持されている。国内需要の一部は国内生産の拡大によって賄われ、輸入浸透度も低下している。しかし本章では、現実には米国の製造業の「復活」というよりは、現状維持にとどまっているとの評価が下されている。

第Ⅲ部「米中の大国間対立と国際秩序」(第9～11章)では、米中対立の国際的インパクトが考察される。

第9章では、国際秩序変更者としての中国の台頭と米国の対応を中心に二超大国間関係の変容が跡付けられる。冷戦後、米国の一極体制が一時出現したが、やがて「覇権コスト」がそのメリットに見合わなくなった。一方、中国は「韜光養晦」の外交方針を見直し、「核心的利益」を追求し始めた。その結果、オバマ政権はリバランス戦略を打ち出したものの、中国の南シナ海への拡張を阻止できなかった。トランプ政権は関与政策を否定し、追加関税の発動による対中強硬策を展開し、続くバイデン政権は同盟国・同志国との連携による対中政策を模索している。このような現状認識に基づき、中国の台頭と米国の対中政策に関する内外の論調を参照しつつ、本章は米中「新冷戦論」を批判する。また米国主導のグローバルガバナンスが内包する問題点に言及することなく、「中国の台頭を問題視し、ゼロサムゲーム的発想に立つことは、生産的ではないし、公正でもない」と主張する。さらに「平和と繁栄をもたらす、公正で効率的なグローバルガバナンスを、対立関係を内包する世界の中でいかに作り上げられるのかという巨視的、中立的立場での議論」を求めており、その主張に共感する読者も少なくなろう。

第10章では、「一帯一路」構想以後のASEANをめぐる米中関係と中国の援助プロジェクトが考察される。トランプ政権の誕生後、東南アジアでは中国のプレゼンスが相対的に高まった。しかしASEAN有識者に対するアンケート調査でも、中国の「一帯一路」構想に対しては期待と不安の両面が確認できる。「一帯一路」構想は新たなドナーの出現として途上国の選択肢を広げたが、同時にその債務問題を深刻化させた。そこで本章では、中国の「一帯一路」構想に基づく代表的なプロジェクトとして、中国・ミャンマー経済回廊構想、ラオスの中国高速鉄道プロジェクト、マレーシアの東海

岸鉄道計画の3つの事例を通して、援助と債務に関する考察がなされる。ここから、「債務の罫」は中国の慎重な事前調査の欠如と途上国の安易な借り入れ依存が相俟って生じた事態であるとの評価が下される。援助国・中国の情報公開、OECD/DACの援助基準との擦り合わせ、他の援助機関との協議など、中国の責任ある行動が求められている。

第11章では、米中経済関係を総括したうえで、米中経済摩擦の行方と日本の課題が考察される。中国の経済・貿易大国化を実現した条件として、国家資本主義体制の強化とWTO加盟があげられる。この過程で自由市場資本主義を牽引してきた米国と国家資本主義により大国化した中国との間に、貿易慣行、産業政策、知的財産権などをめぐる摩擦が生じた。中国が従来成功体験の延長線上に国家資本主義体制を位置づけようとするれば、対外摩擦はさらに増幅化し、非対称的な相互依存関係のデカップリングは米中双方に不利益をもたらす。トランプ政権下の米中貿易戦争は、米国の対中赤字に直結する中国の産業政策、とくにハイテク産業政策・知財権取引をめぐる両国間の角逐に起因する。しかし冷戦期のような分断は起こらず、中国の国家主導の産業政策の枠組みの変更も見込めず、米国は多国間協議を通して中国に臨むしかないとの見通しが示される。日本としては、「新冷戦」や「有事対応」に安易に与することを避け、グローバル・イシューに対しては多国間協調に努め、「ビジネスと人権の指導原則」の履行を中国に迫るといった課題を抱えているという。

共同研究の成果である本書の論点はきわめて多岐に及ぶ。また現状分析から問題提起にいたるまで、各章の研究上の重点の置き方や分析スタイルもきわめて多様である。このような研究論文集を論評するには、当然ながら単著とは異なる視点が求められる。本書の「はしがき」では、「共同研究は一人では手に負えないような範囲まで分析の手を伸ばすことができ、また同

じ問題を別の側面から見ることで問題に対する認識が深まる。その反面、共同研究の成果としての出版物であっても、どうしても論文集のきらいがある」との見方が示されている。本書はこのように共同研究の有効性と限界が十分に認識されたうえでの共同研究の成果である。

共同研究においてまず評価されるべきは、複数の研究者を組織して共通の課題に取り組むグループとしての研究能力である。本書各章の評価は基本的に読者に任されているとはいえ、米中貿易、技術覇権競争、国際秩序への影響を対象としており、そのバランスの取れた構成からみて、グループとしての研究能力は十分に発揮されていると評価できる。本書は立命館大学国際地域研究所の共同研究をベースとしている。大学における共同研究といえば、統一された研究課題に基づき研究対象を包括的に分析するというよりも、研究者がそれぞれの関心事項に基づいて、専門的観点から共通課題を分析・解釈するスタイルが一般的である。共同研究のこのような性格を十分に踏まえたうえで、研究論文集としての本書に関して若干の感想を述べておきたい。

まず、本書の特徴として、米中対立の背景、構造、展望を多角的かつ複眼的に解明しようとする努力があげられる。本書では、上述したように、米中経済関係の諸側面を取り上げた研究論文が体系的に配置されているわけではない。むしろ米中対立を契機として、グローバル経済の各分野・争点ごとに米中両国の立ち位置を確認する作業がなされているといえよう。もっとも、各章に目を転じると、取り上げられた分野・争点のポイントは的確に捉えられているものの、分析対象の範囲は異なり、その背景説明も不十分なところがある。そのため特定の分野・争点の全体像の概観にとどまる章、あるいは部分的な取り上げ方にとどまる章もあり、一言でいえば、各章ともに研究論文としては非常に窮屈な記述となっている。その原因は明らかに各章の紙幅の制約に求められるが、本書を通

しての重複箇所の調整や書き方の工夫により、限られた紙幅はより効果的に活用できるのではないだろうか。

次に、米中経済関係の諸側面がここまで分析されたのであれば、より包括的な理解を促すためにも、さらに分析を加えてほしい分野・争点が存在する。あえて「ないものねだり」をすれば、第1に、本書を通したベンチマークとなるような米中経済摩擦の経緯そのものに焦点を据えた分析である。これにより各章における背景説明を十分に補うことも、重複箇所を調整することも可能となり、読者により親切的な構成となろう。第2に、本書のいくつかの章でも指摘されているように、やはり為替を含む金融分野に関する分析が望まれる。相互依存関係の深化に伴い、米中経済関係の焦点も徐々に物品・サービス取引から資本取引へと移行しつつあり、金融分野はいつでも米中関係の主要な争点となる可能性がある。第3に、米中経済関係の主体であるビジネス・産業界の動きに関する考察である。現代の複雑な米中経済関係では、両国政府が打ち出す対中・対米政策をフォローするだけでも相当負担の大きな作業を伴うが、それに影響を及ぼし、またその影響を受ける現場の声は研究成果により強く反映されるべきではなかろうか。

さらに、研究論文のあり方として、自戒の念を込めて、基本的なところを再確認しておきたい。第1に、現状分析の取り組み方である。現状分析では現状把握がもっとも重要な作業である。しかし研究論文としての問題の所在が明示され、それに基づいた分析がなされない限り、経済現象の解説にとどまるリスクがある。産業界やシンクタンクの質の高い報告書との差別化は、現状分析に携わる学術研究が抱える重大な課題である。第2に、経済学系統の論文に不可欠な図表の用い方である。図表にまとめられるものは図表にまとめ、図表にあるものは本文での説明を最小限に抑える。これによって読者の理解も深まり、限られた紙幅をより有効に活用することが可能になる。第3に、資料やデータ

の使い方である。報道や二次資料を使用すると、事実関係そのものに誤りはないにしても、解釈上の微妙な差異が生じることがある。一次資料・データに基づく理解・評価の重要性はやはり再認識しておく必要があるだろう。

最後に、米中対立が先鋭化するなかで、本書がきわめて時宜を得た共同研究の成果であることは再度強調しておきたい。現状分析は、研究活動が終了すると同時に、また新たな展開が待ち受けている。現在進行形の米中対立に関しても、継続的な研究が求められよう。

大橋 英夫（おおはし ひでお・専修大学）